（様式１）

2022年　　月　　日

公益財団法人愛知・名古屋アジア競技大組織委員会

会長　　大　村　秀　章　殿

　　　　　　　　　　　　　　　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　法人等名

　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名

第20回アジア競技大会選手村運営基本構想等作成業務委託　提案応募書

第20回アジア競技大会選手村運営基本構想等作成業務委託の企画提案に参加したいので、同募集要領に基づき、別添のとおり関係書類を添えて申し込みます。なお、書類の記載内容については、事実に相違ないことを誓約します。

１　応募資格（以下すべての要件を満たすこと）

|  |  |
| --- | --- |
| 項目 | ﾁｪｯｸ |
| （１）令和2・3年度愛知県入札参加資格者名簿の「業務（大分類）03．役務の提供等」において「営業種目（中分類）03．映画等製作・広告・催事」の「取扱内容（小分類）03．催事」に登載されている者であること且つ令和3・4年度名古屋市競争入札参加資格審査において、申請区分「業務委託」、申請業種「催事等の企画・運営」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。 | □ |
| （２）地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４の規定に該当しない者であること。 | □ |
| （３）会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、２(１)に掲げる入札参加資格の登録または認定を受けている者を除く。）でないこと。 | □ |
| （４）民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、２(１)に掲げる入札参加資格の登録または認定を受けている者を除く。）でないこと。 | □ |
| （５）企画提案受付期間において、愛知県会計局指名停止要領及び名古屋市指名停止要綱に基づく指名停止の措置を受けていないこと。 | □ |
| （６）「愛知県が行う事務及び事業からの暴力団排除に関する合意書」（平成24年6月29日付け愛知県知事等・愛知県警察本部長締結）に基づく排除措置を受けていないこと、「愛知県が行う調達契約からの暴力団排除に関する事務取扱要領」に基づく排除措置の期間がない者であること、「名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書」（平成20年1月28日付名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）に基づく排除措置を受けていないこと、「名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第103号）」に基づく排除措置の期間がない者であること。 | □ |
| （７）国税及び地方税を滞納していないこと。 | □ |
| （８）過去５年間（2017年４月１日以降）に、国内で開催された若しくは開催が予定される「大規模国際競技大会」※１に関する、「本業務と類似する業務」※２を元請けとして１件以上※３受託した実績を有する者であること。  ※１：大規模国際競技大会については、以下のａ、ｂいずれかの条件を満たすものとする。  ａ．国際オリンピック委員会またはアジア・オリンピック評議会が主催するもの。  ｂ．各競技の国際競技団体（国際競技連盟）が主催するもの。  ※２：競技会場または選手村（選手宿泊施設含む）または関連イベントの運営計画（諸室計画、ゾーニング及び動線計画を含む）に係る業務であること。  ※３：類似業務を受託している場合は、契約単位毎に記入するものとする。 | □ |

２　担当者

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 住所 |  | | |
| 社名 |  | | |
| 部署・役職名 |  | | |
| 氏 名 (ふりがな） |  | | |
| 電話 |  | FAX |  |
| Ｅ－mail |  | | |